

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-4-1 経営革新及び経営基盤の強化への支援
---------	------------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	しまねブランド推進課長 福岡 直	電話番号	0852-22-6858
----------	------------------	------	--------------

事務事業の名称	未来へつなぐ工芸品総合振興事業		
目的	(1) 対象	県内の伝統工芸品製造業	
	(2) 意図	伝統工芸品の販売促進と後継者の育成を図る	
事業概要	県内工芸品の販路拡大、認知度向上のため支援を行う。 ○ 首都圏を中心とした展示会等への出展支援 ○ 後継者確保のための雇用就業資金貸付 ○ 認知度向上を図るための情報発信		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	一般社団法人島根県物産協会での伝統工芸品の販売額	目標値		65,000.0	65,000.0	65,000.0	千円
	式・定義	伝統工芸品の年間販売額	実績値	68,916.0	62,754.0			
			達成率	-	96.6	-	-	%
2	指標名	新たに確保した後継者	目標値		2.0	2.0	2.0	人
	式・定義	後継者育成支援等の実績	実績値	4.0	3.0			
			達成率	-	150.0	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	11,394	13,785
うち一般財源 (千円)	10,224	13,785

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○販路開拓 出展助成により全国規模の商談会及び展示会に出展した事業者12（伝統的工芸品展WAZA2017：7事業者、東京インターナショナル・ギフトショー2017：5事業者） 島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会への委託により県内外での展示会等に出展した事業者延べ53（島根ふるさとフェア：13事業者、にほんばし島根館展示会：13事業者、ふるさと伝統工芸品展17事業者） ○後継者育成 本制度の利用者39名のうち、31名が継続就業（8割弱）
--

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

○首都圏での商談会出展により、大手百貨店から催事への出展依頼される等、新たな販路開拓への取り組みが見られた。
--

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<b>①困っている「状況」</b> ○昨今の生活様式の変化や、海外からの安価な輸入品の増大等により、需要が低迷しており、生産額が落ち込んでいる。 ○96県指定事業者（平成28年度末）のうち、4割近くが後継者が確保できていない（聞き取り調査）。このため、今後、事業者数の減少が懸念される。
<b>②困っている状況が発生している「原因」</b> ○ストーリー性やデザインに着目した商品を取り扱っている店舗との接点が薄い。 ○伝統工芸産業として従業者の所得面等に課題があり、若者にとって魅力ある産業になり得ていないことから、結果として後継者（経営者）が確保できていない。 ○消費者に対して、伝統工芸品の価値が十分に理解されていない面がある。 ○小規模事業者がほとんどの状況の中で、個々にPR等を行うことには限界があり、情報発信が十分に出来ていない。
<b>③原因を解消するための「課題」</b> ○消費者に対して、伝統工芸品の価値を理解してもらえるような情報発信、多様な流通・販売チャネルの開拓が必要 ○経営者の子息や従業者が円滑に現在の経営者から円滑に事業を承継できるような支援が必要 ○従業者を確保するため、若者等に対して、就業先として魅力ある産業であるとの情報発信が必要

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会への委託による自主販売の支援を継続するとともに、全国規模の商談会等への参加を促し、事業者自らが消費者ニーズを把握し、販路開拓力をつける事を支援する。 ○就業先として魅力ある産業であるとの情報発信や、経営者の子息や従業者が円滑に現在の経営者から円滑に事業を承継できるよう支援する。 ○伝統工芸品のPR誌掲載などにより、消費者への情報発信に取り組む。
---